

(様式 1-3)

おいらせ町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	おいらせ町		事業実施主体 (直接/間接)	おいらせ町 (直接)	
総交付対象事業費	3,306 (千円)		全体事業費	58,236 (千円)	
事業概要					
東日本大震災により住宅を失った被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅を供給し、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。					
1. 団地名及び地区名：苗平谷地地区					
2. 対象戸数：5 戸					
3. 内容：					
・ 災害公営住宅に入居を希望する被災者で、収入 15.8 万円以下の者					
・ 近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞					
災害公営住宅入居者決定、家賃決定					
＜平成 25 年度＞					
平成 25 年 4 月 災害公営住宅入居開始					
東日本大震災の被害との関係					
当町における津波による被害は全壊 26 戸、大規模半壊 15 戸、半壊 37 戸に上り、災害査定を受けた結果、5 戸の建設が認められたため、災害公営住宅を 5 戸整備し、被災者の生活支援を行うもの。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

おいらせ町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	おいらせ町		事業実施主体 (直接/間接)	おいらせ町 (直接)	
総交付対象事業費	936 (千円)		全体事業費	7,026 (千円)	
事業概要					
東日本大震災により住宅を失った被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅を供給し、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。					
1. 団地名及び地区名：苗平谷地地区					
2. 対象戸数：5 戸					
3. 内容：					
・ 災害公営住宅に入居を希望する被災者で、収入 8 万円以下の者					
・ 入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞					
災害公営住宅入居者決定、家賃決定					
＜平成 25 年度＞					
平成 25 年 4 月 災害公営住宅入居開始					
東日本大震災の被害との関係					
当町における津波による被害は全壊 26 戸、大規模半壊 15 戸、半壊 37 戸に上り、災害査定を受けた結果、5 戸の建設が認められたため、災害公営住宅を 5 戸整備し、被災者の生活支援を行うもの。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

おいらせ町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	津波避難タワー整備事業	事業番号	D-20-2
交付団体	おいらせ町		事業実施主体 (直接/間接)	おいらせ町 (直接)	
総交付対象事業費	97,500 (千円)		全体事業費	657,500 (千円)	
事業概要					
<p>津波避難タワーの整備を予定している川口地区は、奥入瀬川と明神川に挟まれた河口部にある砂嘴で形成された集落であり、地形条件として災害に弱い地区である。この地区の津波避難場所として指定している明神山公園はこの地域では唯一の高台となるが、そこまで避難するためには、明神川を渡らなければならないことと、地区最南端の地域に居住する住民は避難場所まで約 1 km、普通の人で所要時間 17 分 (1.0m/s)、高齢者に至っては 24 分 (0.7m/s) を要することになるなど、明神山公園に避難するのが困難である。</p> <p>また、川口地区は、現在 41 世帯、居住者 98 人 (平成 24 年 9 月) で居住者の 4 人に 1 人が 65 歳以上 (23 人) であり高齢化が進んでいる。また、昼間は高齢者と子ども中心の地区となり、一層、災害時の安全、安心な体制づくりが課題となっている。</p> <p>以上の諸点から「遠くへの避難より近くの高い場所へ避難」が優先するという今後の津波防災方針に従えば、川口地区を中心とした強固な避難場所として「避難タワー」を確保することが必要となる。</p> <p>この施設の構造は、青森県津波浸水予測の結果から、避難階の床面を 20m 以上にする。一時避難場所として整備し、安全に帰宅あるいは収容避難所に移動できるまでの約 3 日間の滞在が可能となる程度の設備 (トイレや給排水設備、備蓄倉庫) 及び備品を備えておくこととする。避難階の床面積を 200 m² 以上とし 100 人程度が横になれる床面を確保する (1 人 2 m²)。</p> <p>その他の設備としては、気象・海象観測装置、警報 (広報) 装置、非常用発電装置を含む電気設備、エレベーターなどを備えるものとする。</p> <p>○おいらせ町震災復興計画 P19 3-3-③ 避難所・避難路の検証と避難所運営の充実 「津波発生からできるだけ短時間で避難が可能となるよう緊急避難所を整備」</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 地域等の合意形成					
<平成 25 年度> 法定手続・許認可等、実施設計、用地買収					
<平成 26 年度～平成 27 年度> 工 事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災で、川口地区では 7.5m の津波が発生 (八戸工業大学佐々木教授の調査結果) し、重軽傷者 3 名、住家 38 棟、非住家 41 棟の他、百石漁港被害、漁港陸こうゲート損壊、荷さばき施設建設中止、川口河川公園損壊など、他地区に比べ最もその影響が大きい地区であった。</p> <p>現在、開催している東日本大震災からの復興を住民とともに検討する「復興地域づくり検討会」におい</p>					

ても、当地区の住民から、短時間で避難できる施設の整備を求められている。

こうしたことから、震災の被害から立ち直り、地域の復興を図っていくためには、地区住民が安心して生活できるように、避難タワーの整備を緊急に行う必要がある。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--